

平成 22 年 6 月 29 日

株式会社 日鉄エレクトクス

第 69 期 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表 及 び 損益計算書

貸借対照表 ————— P 2

損益計算書 ————— P 3

個別注記 ————— P 4

(表紙を含み 11 ページ)

貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	32,891,400	流動負債	22,593,069
現金及び預金	115,768	支払手形	1,198,691
受取手形	606,056	工事未払金	7,537,664
完成工事未収入金	23,640,310	短期借入金	5,615,000
未成工事支出金	4,227,863	リース債務	176,602
貯蔵品	1,244,239	未払法人税等	377,947
繰延税金資産	1,807,691	未払消費税等	864,000
その他の流動資産	1,292,999	未払費用	2,157,377
貸倒引当金	▲ 43,529	未成工事受入金	301,906
		預り金	842,455
		賞与引当金	2,626,522
		工事損失引当金	70,843
		製品保証引当金	817,337
		その他の流動負債	6,719
固定資産	8,387,046	固定負債	2,960,044
有形固定資産	6,711,052	リース債務	296,497
建物	2,786,362	退職給付引当金	2,386,230
構築物	65,020	役員退職慰労引当金	277,317
機械及び装置	72,624		
車輛運搬具	36,470		
工具器具備品	355,729		
土地	2,836,666		
リース資産	450,570		
建設仮勘定	107,608		
		負債合計	25,553,113
無形固定資産	59,860		
施設利用権	3,368	(純資産の部)	
ソフトウェア	56,492	株主資本	15,695,124
		資本金	1,032,600
投資その他の資産	1,616,134	資本剰余金	631,300
投資有価証券	210,466	資本準備金	631,300
関係会社株式	50,000		
施設借用保証金等	243,327	利益剰余金	14,031,224
長期前払費用	9,207	利益準備金	131,829
繰延税金資産	1,103,133	その他利益剰余金	13,899,395
長期営業債権	281,413	別途積立金	2,600,000
貸倒引当金	▲ 281,413	固定資産圧縮積立金	137,637
		繰越利益剰余金	11,161,757
		評価・換算差額等	30,208
		その他有価証券評価差額金	30,208
		純資産合計	15,725,333
資産合計	41,278,447	負債純資産合計	41,278,447

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		
完成工事高	63,759,385	
兼業事業売上高	15,681,417	79,440,803
売 上 原 価		
完成工事原価	56,219,522	
兼業事業売上原価	14,045,636	70,265,159
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,539,863	
兼業事業総利益	1,635,780	9,175,643
販売費及び一般管理費		4,531,207
営 業 利 益		4,644,436
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,996	
そ の 他	15,555	27,552
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	73,482	
そ の 他	113,961	187,444
経 常 利 益		4,484,544
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	50,405	50,405
特 別 損 失		
ゴルフ会員権評価損	5,520	5,520
税引前当期純利益		4,529,429
法人税・住民税及び事業税	1,649,000	
法人税等調整額	227,484	1,876,484
当 期 純 利 益		2,652,944

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- ・子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

- ・未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物は定額法を採用している。
- 建物以外は定率法を採用している。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用している。
- なお、ソフトウェアのうち、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっている。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としている。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度対応相当額を計上している。

(3)工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)製品保証引当金

製品保証引当金は、製品納入後の無償保証契約などによって発生する補修費用に備えるため補修費用見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

これに伴い、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更に伴い、完成工事高は6,319,932千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は841,299千円増加している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

18,110 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,900,654 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

5,216,121 千円

短期金銭債務

604,000 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

70,843 千円

2. 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高

25,108,129 千円

仕入高

11,445 千円

その他の営業取引

971,511 千円

営業取引以外の取引高

受取配当金

4,000 千円

支払利息

3,017 千円

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

完成工事原価

▲87,529 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	10,300,000 株	—	1,000,000 株	9,300,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	—	1,000,000 株	1,000,000 株	—

(変動事由の概要)

- ・会社法第 157 条の規定及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000 株
- ・会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却 1,000,000 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当金	基準日	効力発効日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	216,300 千円	21.00 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当金	基準日	効力発効日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,700 千円	29.00 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 29 日

V. 金融商品の時価等に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行など金融機関等からの借入により資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	115,768	115,768	—
(2) 受取手形	606,056	606,056	—
(3) 完成工事未収入金	23,640,310	23,606,113	▲34,197
(4) 投資有価証券 その他有価証券	154,018	154,018	—
資産計	24,516,152	24,481,955	▲34,197
(1) 支払手形	1,198,691	1,198,691	—
(2) 工事未払金	7,537,664	7,537,664	—
(3) 短期借入金	5,615,000	5,615,000	—
(4) リース債務	473,099	498,886	25,787
負債計	14,824,455	14,850,242	25,787

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産について

(1)現金及び預金及び(2)受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債について

(1)支払手形及び(2)工事未払金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)リース債務

時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額56,448千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び早期退職優遇制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	15,859,669 千円
(内訳)	
ロ 未認識数理計算上の差異	3,612,302
ハ 年金資産	9,861,136
ニ 退職給付引当金	2,386,230

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	745,732 千円
ロ 利息費用	297,622
ハ 期待運用収益	▲119,178
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	970,137
ホ 退職給付費用	1,894,313

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(追加情報)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これに伴う影響はない。

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

原因内訳		金額
	貸倒引当金	17,334 千円
	賞与引当金	1,063,594 千円
	工事損失引当金	28,687 千円
	製品保証引当金	330,976 千円
	未払事業税	34,084 千円
	未払社会保険料	136,990 千円
	退職給付引当金	966,289 千円
	役員退職慰労引当金	112,297 千円
	減損損失	175,321 千円
	その他	546,569 千円
繰延税金資産小計		3,412,147 千円
評価性引当金		▲386,006 千円
繰延税金資産合計		3,026,139 千円
	その他有価証券評価差額金	▲21,651 千円
	固定資産圧縮積立金	▲93,664 千円
繰延税金負債合計		▲115,315 千円
繰延税金資産の純額		2,910,824 千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金又は出 資金	議決権等の所有（被 所有）割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	所在地	事業の内容	関係当事者との関係				
親会社	新日本製鐵株式 会社	百万円 419,524	100.0%	電気工事の 請負(注1)	千円 25,108,129	完成工事 未収入金	千円 5,216,121
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	鉄鋼業	設備工事及び設備整 備作業等				
子会社	株式会社 ネーグシステムテクノロジーズ	百万円 40	100.0%	資金の借入 (注2)	千円 94,000	短期借入金	千円 604,000
	東京都文京区小 石川 1-3-25	システム開発業	資金の援助 役員の兼任				
親会社 の子会 社	新日鐵エンジニアリ ング株式会社	百万円 15,000	—	電気工事の 請負(注1)	千円 3,382,667	完成工事 未収入金	千円 1,280,270
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	機械プラント	設備工事及び設備整 備作業等				
親会社 の子会 社	ニッテツファイ ナンス株式会社	百万円 1,000	—	グループ資 金の運用 (注3)	千円 103,060	その他の 流動資産	千円 352,900
	東京都千代田区 大手町 2-6-3	金銭貸付業務	資金の返済				

取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格などについては、個別案件ごとに価格交渉の結果、決定している。

(注2) 子会社より余剰資金を調達しており、借入利率は市場金利を勘案し決定している。

(注3) 親会社の連結CMSで運用されており、預金利率は市場金利を勘案し決定している。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,690円	89銭
1株当たり当期純利益	273円	03銭

X. 重要な後発事象に関する注記

特に記載する事項はない。